



〈クリーニング店〉
POSレジのすすめ

全国クリーニング生活衛生同業組合連合会

All Japan Laundry & Drycleaning Association



全国クリーニング生活衛生同業組合連合会

<https://www.zenkuren.or.jp>

東京都新宿区若葉1-5 全国クリーニング会館

TEL 03-5362-7201

はじめに…

働き方改革、慢性的な人手不足と厳しい雇用環境に加え、この度の消費税率の引上げ、それに伴うキャッシュレス・消費者還元事業(2019年10月1日～2020年6月30日)への対応など、時代に沿った新たな経営課題への取り組みが求められるようになりました。

クリーニング業界も例外ではなく、とりわけ小規模店舗を取りまく環境には厳しいものがあります。

加えて、クリーニング業界が解決すべき長年の課題として、クリーニング仕上がり予定日を過ぎても長い間利用者が引き取りに来ない「長期間放置品」が存在します。この長期間放置品を今後生じさせないためには、クリーニングの受付時に利用者の氏名、住所や連絡先等を把握し、POSレジを活用して一元管理を行うことが最も有効だと考えられます。

前述の課題への対応として、現在新たにPOSレジの導入をお考えの方、あるいは新しいシステムへの入れ替えをお考えの方に、ぜひご一読いただければ幸いです。



POSsystem



POSレジでできること



クリーニング店におけるPOSレジの役割

今、クリーニング店にとっての「販売情報」とはなんでしょう？クリーニングサービスとはお客様の財産である衣類をお預りしお返しするサービスです。それゆえクリーニング契約はクリーニング処理、つまり衣類をキレイにするサービスを行う「請負契約」と、お客様の洗濯物を預かって保管したうえで返却する「寄託契約」の混合契約であると解釈されます。クリーニング店にとってのPOSレジは、この二つの契約をサポートする役割が求められます。

クリーニング店のPOSレジにできること



売上(台帳)
管理

品物(預り品)
管理

預り証発行

商圈分析

顧客管理



クリーニング営業とPOSレジ



一般的な店舗営業では領収書の発行がPOSレジの主な役割ですが、クリーニング店舗の場合は発行する伝票が「お預り証」という契約書面としての役割を担います。

個人情報保護対応とお預り品に関する管理

クリーニング営業では利用者の困り込みや引き取りの督促対応のため、店舗会員登録制を敷くことが一般的です。しかしその一方で、個人情報の管理が不十分な上、その情報を活かさきれていない現実があります。POSレジではお預り品の管理とあわせて、レジ機に記録された利用者の個人情報を整理し管理、活用することができます。

販売管理の効率化／省人力化

POSレジでは日報や月報など一定期間の販売実績や集計はお手の物。人手不足や働き方改革にも一役買います。

消費税率の変更に伴う対応

この度の消費税率の変更に伴い、キャッシュレス決済やキャッシュレス・消費者還元事業への対応等、利用者には選ばれる店作りのためにもICT(情報通信技術)化は事業の大小に関わらず不可避なものになってきています。その第一歩としてPOSレジは必須アイテムです。



POSレジ導入のメリット ①



1. 受付時間の大幅短縮

POSレジの操作は、受付から会計まですべてボタンやパネルに触れるだけ。アイテムの種別や各種加工、色や単価まで、それぞれの店舗のオペレーションに合わせてボタンが画面表示されますので、順番にそれをタッチするだけで完了。手書き伝票に比べ受付の手間や接客時間が大幅な短縮になります。結果、お客様をお待たせすることなくスムーズな受付が可能になります。

2. スピーディーな受付で単価アップ

上級仕上げ、汗抜きや撥水などのオプション項目の入力もワンタッチでOK。お客様に付加価値商品をお勧めすることができるようになります。

3. 品目や単価違いが激減

繁忙期などに、たくさんのご依頼品があると起こる品目違いや単価ミス。POSレジなら予め商品マスタで品目と金額を設定。衣類丈のロング・ショートや、素材別など御社の希望に沿った登録をし、わかりやすく表示しますので間違いが激減します。





POSレジ導入のメリット ②



4. タックと連動して点数違いを予防

クリーニング用POSレジは、受付伝票にタックナンバーが印字されます。ご依頼品の管理が楽になるだけでなく、点数違いやタックの付け間違い防止になります。

5. 営業終了後の締め作業の簡便化

POSレジに記録された情報は日報としてプリントできるので、営業終了後の集計や売上・釣銭確認も素早くできます。

6. お客様情報と長期間放置品への対応

手書き伝票で使用している「見出しシール」がレジ伝票に変わります。受付日・氏名・電話番号等が伝票に記載されますので、お客様の特定が容易になり、放置品になる前のタイミングで引き取りの催促電話も可能になります。

また、お客様の情報は登録している電話番号等ですぐに引き出せるので、万一預り票を忘れて来店されたとしても容易にご利用内容を確認できます。



7. お客様からの信頼度UP

今の時代、電子化がされていないと特に若いお客様は敬遠し、新規客として来店されません。また金額やお渡しなどに関するクレーム対応も、手書きとPOSレジでは書き間違いによるミスの可能性がなくなるだけでも説得力が格段に違います。全てが電子化されている時代には必要な運営設備です。

ユーザー目線からすると、POSレジ伝票の印字は読みやすく、電話で問い合わせる時に困らない。また、預ける衣類が多い際など手書き伝票だとかさばり煩わしいが、POSレジのレシートだと持ち帰りやすく、管理しやすい…という利点があります。



POSレジ導入 Q & A



パソコンやスマホの操作が苦手。そんな機械に苦手意識を持っている方にとってPOSレジの導入はハードルが高いと思われるかもしれませんが。しかし実際の導入にあたってはPOSレジメーカーが運用前の相談から設置、それぞれの店舗に合わせたメニュー設定まで行います。また、運用後のトラブル等に対しても迅速にサポートしてくれます。手書きの顧客台帳とお預かり証からPOSレジへ交換したクリーニング店を取材し、素直な感想を伺いました。

Q. 慣れるまで相当苦労しましたか？



A. 半日メーカーさんの研修を受けて、翌日から受付業務ができるようになりました。顧客情報や売り上げの管理などの機能については都度、メーカーさんに聞きながら操作しています。次の確定申告までには売り上げ台帳の管理もマスターできそうです。

Q. POSレジを導入したきっかけは何でしたか？



A. 本部からの指示で、手書きの顧客台帳とお預り票からPOSレジに交換することになりました。私自身は手書きに不便を感じていなかったのと、パソコンが大の苦手で直前まで反対していましたね。

Q. どのような点で導入に躊躇したのですか？



A. パソコンも使ったことがなく操作する自信がなかったことです。また、停電などで電源が落ちたときやPOSレジに不具合が生じた時に自分では対応・復旧できないことが不安でした。

今になって考えると、どうしてあの時、あんなに躊躇してしたんだろう…『すごく便利だから早く入れなさいよ』って、あの頃の自分に言ってあげたいと思うんです。

手書き伝票のころは営業中、片時も店を空けることができませんでしたが、最近では私が操作を教えて、家人に店番を任せることもできるようになりました。





クリーニング業界 POSレジ導入の歴史

〈1970年代〉クリーニング用レジスターの黎明期

1973年、シャープがパソコンとプリンターを組み合わせ、伝票を発行できるクリーニングの受付システムを作りました。それから時間を待たずにパソコンとプリンターを一体型にした受付レジが開発されました。その後、クリーニング店向けレジ専門会社のビックが設立。当時の受付システムは、タブプリンターなど周辺機器を含めると250万円前後もする高額なものでしたが、ユニットショップブームの波に乗って、関東を中心に導入が進みました。その後はビックに続き、精工舎のレジコム、ライト、三洋、共生社、東京オータス(キヤノン)、寺岡(デジ・ジャパン)など次々に受付システムが登場しました。

〈1980年代〉クリーニング用POSレジ本格導入開始

1988年12月には、全ク連など5団体が主催の第26回全日本クリーニング研究大会・機械資材展示会(現在のクリーンライフビジョン21)に「コンピュータ村」が登場。POSレジメーカー・商社が集まり「クリーニング情報機器関連協議会」が発足し、本格的にPOSレジ導入の提案が始まりました。

〈1990～2000年代〉クリーニング用POSレジの進化

その後、クリーニング情報機器関連協議会による情報機器展示会が各地で開催されるようになり、1991年7月には同協議会の後継となる「クリーニング情報ネットワーク協議会(JINA)」が設立されました。当時のクリーニング情報機器の開発は目覚ましく、POSレジの普及を推進しました。安価なPOSレジも登場し、多くのクリーニング店に導入が進んだのもこの頃でした。

そして現在、人手不足解消や生産性向上、また消費税率の引上げやキャッシュレス化への対応など、時代に合った新たな経営課題に取り組む上で、正確・簡単・効率的な受付業務をサポートするPOSレジが活躍する機会はますます多くなっていきます。



クリーニング情報ネットワーク協議会

クリーニング情報ネットワーク協議会は「クリーニング業界における情報機器および関連機器の普及・推進活動を通して、クリーニング業の経営合理化と健全な発展に寄与すること」を目的として設立された団体です。

クリーニング情報ネットワーク協議会／会員一覧

企業名	連絡先(代表番号)
株式会社アクティブ	03-5688-3752
カシオ計算機株式会社	03-5334-4637
株式会社木戸商事	048-250-3977
株式会社共生社	06-6488-2777
株式会社昭好	048-999-3111
株式会社ツーバイス	03-3262-8546
株式会社デジジャパン	03-5579-0381
東京オータス株式会社	03-6658-5101
東横サポート有限会社	042-737-3292
株式会社日本ソフトウェアシステム	03-5625-6522
株式会社ニホンマミー	03-5477-7160
株式会社ライト	03-3653-4311
RIKIZO	052-611-1170

(2019年10月22日現在)



クリーニング組合 加盟事業者 (組合員) の活用できる融資制度

振興事業貸付 (クリーニング業)		
	設備資金	運転資金
融資限度額	3億円	5700万円
返済期間	20年以内	7年以内
(うち据置期間)	(2年以内)	(2年以内)
利率	基準利率、特別利率 A・B・C・J	

■「振興事業促進支援融資制度」について (振興事業貸付に適用)

振興計画認定組合の組合員であって、組合から一定の会計書類を準備していること
の確認、および事業計画の確認を受けた方は、適用される利率から0.15%引き
下げた利率となります。また、生産性向上に資する計画に取り組みされる方は、適用
される利率から0.3%引き下げた利率となります。

生活衛生改善貸付 (クリーニング業)		
	設備資金	運転資金
融資限度額	2000万円	
返済期間	10年以内	7年以内
(うち据置期間)	(2年以内)	(1年以内)
利率	特別利率 F	

※「生活衛生改善貸付」は無担保・無保証人で利用できる貸付制度です



クリーニング組合 非加盟事業者の活用できる融資制度

一般貸付 (クリーニング業)	
	設備資金
融資限度額	1億 2000万円
返済期間	13年以内
(うち据置期間)	(1年以内)
主な利率	基準利率

※事業内容やご希望に応じてセーフティネット貸付などもご利用いただけます

〈各融資の利率について〉

ご資金のお使いみち、ご返済期間または担保の有無などによって異なる利率が適用されます

※記載のサポート制度の内容は〈2019年10月22日現在〉のもので
導入時には、最新の情報をご確認ください



【ご相談・お問い合わせ先】

日本政策金融公庫 国民生活事業の最寄りの支店
または事業資金相談ダイヤルまでご相談ください

〈事業資金相談ダイヤル〉

0120-154-505 平日 9時~19時

制度概要

商業・サービス業（クリーニング業を含む）を営む中小企業者等が経営改善指導等に基づき、建物付属設備または器具・備品を取得した場合に、特別償却（30%）または税額控除（7%）を選択適用できる制度

なお、経営改善設備の投資計画の実施を含む経営改善により、売上高または営業利益の伸び率が年2%以上となる見込みであることについて、アドバイス機関の認定を受けることが必要となる

※税額控除は資本金3000万円以下の中小企業者等に限る

対象者

アドバイス機関から、経営の改善に関する指導、および助言を受けた旨を明らかにする書類の交付を受けた、青色申告書を提出する中小企業者等

※アドバイス機関…生活衛生同業組合、都道府県生活衛生営業指導センター、都道府県中小企業団体中央会、商工会議所、商工会など

対象設備

建物付属設備……1台の取得価額が60万円以上のもの

器具および備品…1台または1基の取得価額が30万円以上のもの

※中古は適用外。また、リース資産については、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転リース取引により賃借人が取得したものとされる資産については対象となる。ただし、所有権移転外リース取引により賃借人が取得したものとされる資産については、税額控除の規程のみの適用となる

適用期限

2020年度(令和2年度)3月31日まで

※この他「中小企業経営強化税制」や「中小企業投資促進税制」などの活用もご検討いただけます。活用できる税制については、税理士や地元の税務局等にご確認ください。



経営改善指導等を行う機関

- 生活衛生同業組合
- 都道府県生活衛生営業指導センター
- 都道府県中小企業団体中央会
- 商工会議所、商工会など

経営相談
経営改善指導

クリーニング事業者

経営改善指導等に基づく設備投資

↑税制措置
特別償却30%または税額控除7%

最後に…

お客様へレシートを発行するためのレジスターは、POSレジの普及以降、本体のPC化やクラウド連携したタブレット型のものなどその業界や営業形態に則したものを活用することが一般的になりました。現在、クリーニング業務でも「お預り票」の発行という役割を担うことから独自の進化を遂げた、多種多様なPOSレジが使われています。

新たにPOSレジの導入をお考えの方、あるいは新しいシステムへの入れ替えをお考えの方は、まずはPOSレジメーカーや機材商・資材商に相談ください。

〈クリーニング店〉POSレジのすすめ

2019年10月 第一版

発行：全国クリーニング生活衛生同業組合連合会

制作協力：クリーニング情報ネットワーク協議会

※無断転載禁止

〈厚生労働省／令和元年度 生活衛生関係営業対策事業費補助金事業〉